１!様式第１号（第６関係）

　　　　　　年度宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業

補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　担当者職氏名

 ＴＥＬ　　　　　　　　　　ＦＡＸ

 Ｅ－mail

 　　　　年度において、宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業を下記のとおり実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、宮城県新エネルギー等環境関連設備開発支援事業費補助金　金　　　　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業（製品開発）のテーマ

２　事業区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 地域未来投資促進法基本計画型 |  | 開発着手型 |

３　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　　補助事業に要する経費　金　　　　　　　　　　　　円

　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

４　事業実施予定期間

 　　　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで

５　関係書類

1. 事業計画書（別紙１）
2. 収支予算書（別紙２－１）・支出明細書（別紙２―２）
3. 共同体組織・役割分担表（別紙３）（共同体形式で実施する場合に限る。）
4. 補助事業終了後に見込まれる地域経済牽引事業計画（別紙４）（地域未来投資促進法基本計画型に申請する場合に限る。）
5. 直近１年間の財務諸表（ただし、直近１年間の決算が赤字の場合は、直近３年間の財務諸表）
6. 知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果
7. 納税証明書（県税に係る徴収金に未納がない旨の証明書）
8. 定款及び登記事項証明書
9. 会社案内等のパンフレット
10. 暴力団排除に関する誓約書（別紙５）
11. 自認書（別紙６）
12. 事業概要書（別紙７）
13. その他知事が必要と認める資料

別紙１

事　　業　　計　　画　　書

１　申請者（事業者等）の概況

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名等 |  |
| 住　　所 |  |
| 業　　種 |  | 事業内容 |  |
| 従業員数 |  | 資本金又は出資金 |  |
| 法人設立日及び沿革 | 　　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 事業実施場所 | 〒 |

２　事業計画の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ名 |  |
| 事業の内容 | １　本事業の背景・目的２　開発を行う設備、デバイス等の概要３　製品開発の課題と解決方法1. 従来製品の課題と解決方法、活用する技術

（２）製品化までの全体工程及び本事業における取組と目標４　参入する市場規模（現状と将来見通し）５　競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠 |
| 製品化の実現による環境負荷低減の効果 | １　環境負荷低減効果２　環境負荷低減効果設定の考え方 |
| 事業終了後の製品化の計画・目標 | １　製品化のスケジュール２　想定価格及び価格競争力３　売上見通し（単位：百万円）４　売上見通し設定の考え方 |
| 他の補助金等の交付（申請）状況 |  |

３　製品開発の体制

|  |  |
| --- | --- |
| 主任技術者の氏名・役職・略歴 |  |
| 製品開発に従事する人員数（主任技術者を除く。） |  |
| 外部からの指導者等の所属・職・氏名 |  |
| 現在までに行われている基礎となる技術等 |  |

４　事業計画期間、内容等

 （開発計画期間： 年 月 日 ～ 年 月 日）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  実施月項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

５　技術導入計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 技術導入・指導先 | （住所）（名称）（氏名） |
| 技術の種類、名称、概要※　産業財産権を取得している場合には、その種類、許可年月日、許可番号等も記載すること。 |  |
| 技術導入の理由※　当該事業における導入技術の役割及び効果等も記載すること。 |  |
| 技術導入の方法 |  |
| 支　払　額※　内訳 |  |

※１　該当する場合のみ記入すること。

６　共同開発計画書

1. 共同開発の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同開発者職・氏名 |  | 所属機関名 |  |
| 共同開発の内容 |  |
| 選定理由等 |  |

1. 共同開発費の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費（税込） | 　　　円 |

（　　　　年度）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 金　額（税込） | 積算内訳 | 摘　　要 |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

1. 共同開発計画期間及び内容

 （開発計画期間：　　年　　月　　日 ～　　年　　月　　日）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  実施月項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　該当する場合のみ記入すること。

※２　事業者間の確認書、誓約書、協定書等を添付すること。

７　経営状況表

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 期　別項　目 | 第　　期 　　　　　　～  | 第　　期 　　　　　　～  | 第　　期 　　　　　　～  |
| 売　上　高（Ａ） |  |  |  |
| （Ｂ） |  |  |  |
| 総　資　本（Ｃ） |  |  |  |
| （Ｄ） |  |  |  |
| （Ｅ） |  |  |  |
| （Ｆ） |  |  |  |
| 総資本経常利益率(B/C)×100(%) |  |  |  |
| 売上高経常利益率(B/A)×100(%) |  |  |  |
| 自己資本比率(D/C)×100(%) |  |  |  |
| (E/F)×100(%) |  |  |  |

※１ 直近１年間の財務諸表（ただし、直近１年間の決算が赤字の場合は、直近３年間の財務諸表）により作成すること。

※２ 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで記入すること。

※３ 共同体形式の場合には構成企業全てについて、作成すること。

別紙２－１　収支予算書

1. 収入関係（　　年度）　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金 　額 | 調　達　先 | 備　 考 |
| 補 助 金 |  | 宮城県環境生活部環境政策課 | 本補助金 |
|  |  | その他補助金 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借 入 金 |  |  |  |
| そ の 他 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

1. 支出関係（　　　　年度） 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 　分 | 補助事業に要する経費（税込）(a) | 補助対象経　　費（税抜）(b) (≦(a)) | 補 助 金要 望 額(c) (≦(b))（1,000円未満切捨て） | 備 　 考 |
| 機械装置費 |  |  |  |  |
| 構築物費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 工具器具費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |
| 共同開発費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

別紙３

共同体組織・役割分担表

共同体の名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 参加企業項目 |  |  |  |  |
| 所在地 |  |  |  |  |
| 代表者 |  |  |  |  |
| 資本総額 |  |  |  |  |
| 従業員数 |  |  |  |  |
| 業種 |  |  |  |  |
| 事業概要※主たる販売品目・販売額 |  |  |  |  |
| 企業略歴 |  |  |  |  |
| 本事業における役割 |  |  |  |  |

※１　共同体形式として実施する場合に記入すること。

※２　「本事業における役割」欄には、事業実施等に対する責任の所在を記載する。

別紙４

補助事業終了後に見込まれる地域経済牽引事業計画

１　地域経済牽引事業の内容及び実施時期

（１）地域経済牽引事業を行うに当たって活用する地域の特性及びその活用戦略

|  |
| --- |
|  |

（２）地域経済牽引事業として行う事業の内容

|  |
| --- |
| （事業名）（関連する業種）（事業の実施背景（これまでの経緯））（今後の具体的な事業内容）（事業の目標）（付加価値創出額）（その他） |

（３）地域経済牽引事業を共同して行おうとする者がある場合は、当該事業者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該事業者の役割

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ①名称、②住所、③代表者名 | ④役割 |
| １ |  | 代表者 |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |

（４）地域経済牽引事業を行う主な実施場所

|  |
| --- |
|  |

（５）地域経済牽引事業の実施時期

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （実施の時期）　　　　年　　月　　日　～　　　　　　　年　　月　　日（実施スケジュール）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組事項 | 　　　　年度 | 　　　　年度・・・・ | 　　　　年度（最終年度） |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |
| ③ |  |  |  |

 |

２　地域経済牽引事業に必要な資金の額及びその調達方法

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 調達先 | 借入金 | 自己資金 | その他 | 合計 |
| 費用 |
|  | 土地 |  |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |  |
| 機械装置 |  |  |  |  |
| 運転資金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
|  | 土地 |  |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |  |
| 機械装置 |  |  |  |  |
| 運転資金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 合　　　計 | 土地 |  |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |  |
| 機械装置 |  |  |  |  |
| 運転資金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

３　地域経済牽引事業の実施による経済的効果

|  |
| --- |
| （見込み）（算定根拠） |

※１　地域未来投資促進法基本計画型として申請する場合に記入すること。

※２　宮城県基本計画で定める地域経済牽引事業の経済的効果（取引額又は売上、雇用者数、給与支払額のいずれか）を達成する見込みであることを記載すること。

別紙５

誓約書

□　私

□　当社

は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

（１）　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき

（２）　事業者（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号）第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

（３）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）　事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

（１）　暴力的な要求行為を行う者

（２）　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

（５）　その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事　　　　　　　　殿

　　　　　年　　　月　　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

別紙６

自　　　認　　　書

年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　殿

 住 所

氏名又は名称

及び代表者名

　補助金の交付申請日の３年前から交付決定日までの間に、下記法令に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。

記

１　大気汚染防止法（昭和４３年法律第９７号）

２　騒音規制法（昭和４３年法律第９８号）

３　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）

４　水質汚濁防止法（昭和４５年法律第１３８号）

５　悪臭防止法（昭和４６年法律第９１号）

６　振動規制法（昭和５１年法律第６４号）

７　資源の有効な利用の促進に関する法律（平成３年法律第４８号）

８　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成７年法律第１１２号）

９　特定家庭用機器再商品化法（平成１０年法律第９７号）

10　ダイオキシン類対策特別措置法（平成１１年法律第１０５号）

11　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）

12　食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成１２年法律第１１６号）

13　土壌汚染対策法（平成１４年法律第５３号）

14　使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成１４年法律第８７号）

15　使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成２４年法律第５７号）

16　公害防止条例（昭和４６年宮城県条例第１２号）

17　廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例（平成１２年宮城県条例第４４号）

18　産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例（平成１７年宮城県条例第１５１号）

19　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成１３年法律第６４号）

20　プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和３年法律第６０号）

21　太陽光発電施設の設置等に関する条例（令和４年宮城県条例第３９号）

22　１から21までに掲げるもののほか、関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例